

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	12,065,429			12,599,625	実質収支比率			10.3	10.8																																																																																									
市町村名	長島町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	747,896	1,117,929	経常収支比率	88.4	85.8	(91.8)	(90.1)																																																																																											
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	173,503	508,028	標準財政規模	5,567,173	5,645,796			財政力指数	0.18	0.18																																																																																								
人口	27年国調(人)	10,431	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	574,393	609,901	公債費負担比率	22.0	21.8	健全化判断比率	-																																																																																											
	22年国調(人)	11,105			中部	×	単年度収支	-35,508	-17,163	実質赤字比率	-	-																																																																																													
	増減率(%)	-6.1			過疎	○	積立金	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	10,793	第1次	27年国調	2,306	22年国調	2,490	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	8.1	8.9																																																																																										
	うち日本人(人)	10,743		40.2	43.3	指数表選定	○	実質単年度収支	214,822	218,954	将来負担比率	-				10.2																																																																																									
	28.01.01(人)	10,924	第2次	1,040	1,046	基準財政収入額	881,953	829,327	資金不足比率(※4)	-	-	-	-																																																																																												
	うち日本人(人)	10,865		18.1	18.2	基準財政需要額	4,774,692	4,694,114	標準税収入額等	1,124,498	1,038,404																																																																																														
	増減率(%)	-1.2	第3次	2,388	2,208	経常経費充当一般財源等	4,970,298	4,976,563	歳入一般財源等	7,749,615	7,953,777																																																																																														
	うち日本人(%)	-1.1		41.6	38.4	地方債現在高	14,324,948	14,287,331	うち公的資金	10,777,245	10,889,189																																																																																														
面積(km ²)	116.18				債務負担行為額(支出予定額)	5,197	18,946	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高			184,471	184,471																																																																																										
人口密度(人/km ²)	90				積立金現在高	900,351	900,351	財政調整基金	700,000	700,000	減債基金			4,396,589	4,255,582																																																																																										
世帯数(世帯)	4,137				ラスパイレシ指数	95.4		その他特定目的基金	-	-																																																																																															
職員の状況																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																	
	市区町村長	1	7,580	一般職員		131	416,711	3,181	地方債現在高	14,324,948	14,287,331																																																																																														
	副市区町村長	2	5,970	うち消防職員		-	-	-	うち公的資金	10,777,245	10,889,189																																																																																														
	教育長	1	5,660	うち技能労務職員		11	36,036	3,276	債務負担行為額(支出予定額)	5,197	18,946																																																																																														
	議会議長	1	3,030	教育公務員		6	21,436	3,573	収益事業収入	-	-																																																																																														
	議会副議長	1	2,500	臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高	184,471	184,471																																																																																														
	議会議員	12	2,303	合計		137	438,147	3,198	積立金現在高	900,351	900,351																																																																																														
					ラスパイレシ指数			95.4	減債基金	700,000	700,000																																																																																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(16)</td> <td>北薩広域行政事務組合</td> <td>(21)</td> <td>天長フェリー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>へき地診療施設特別会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険診療施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>諸浦港埠頭特別会計</td> <td>(17)</td> <td>阿久根地区消防組合</td> <td>(22)</td> <td>東町産業開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>水産種苗供給特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>農業集落排水特別会計</td> <td>(18)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>レジャーランド太陽の里特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>漁業集落環境整備特別会計</td> <td>(19)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>介護サービス事業</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>特定地域生活排水処理特別会計</td> <td>(20)</td> <td>鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>太陽光発電特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計			(10)	簡易水道特別会計	(16)	北薩広域行政事務組合	(21)	天長フェリー		(2)	へき地診療施設特別会計	(6)	国民健康保険診療施設特別会計			(11)	諸浦港埠頭特別会計	(17)	阿久根地区消防組合	(22)	東町産業開発		(3)	水産種苗供給特別会計	(7)	介護保険特別会計			(12)	農業集落排水特別会計	(18)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合				(4)	レジャーランド太陽の里特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(13)	漁業集落環境整備特別会計	(19)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合						(9)	介護サービス事業			(14)	特定地域生活排水処理特別会計	(20)	鹿児島県市町村総合事務組合										(15)	太陽光発電特別会計					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																													
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計			(10)	簡易水道特別会計	(16)	北薩広域行政事務組合	(21)	天長フェリー																																																																																														
(2)	へき地診療施設特別会計	(6)	国民健康保険診療施設特別会計			(11)	諸浦港埠頭特別会計	(17)	阿久根地区消防組合	(22)	東町産業開発																																																																																														
(3)	水産種苗供給特別会計	(7)	介護保険特別会計			(12)	農業集落排水特別会計	(18)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合																																																																																																
(4)	レジャーランド太陽の里特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(13)	漁業集落環境整備特別会計	(19)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合																																																																																																
		(9)	介護サービス事業			(14)	特定地域生活排水処理特別会計	(20)	鹿児島県市町村総合事務組合																																																																																																
						(15)	太陽光発電特別会計																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	870,944	7.2	870,944	16.1	普通税	869,415	99.8	-
地方譲与税	65,826	0.5	65,826	1.2	法定普通税	869,415	99.8	-
利子割交付金	548	0.0	548	0.0	市町村民税	339,850	39.0	-
配当割交付金	1,361	0.0	1,361	0.0	個人均等割	14,714	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	763	0.0	763	0.0	所得割	283,142	32.5	-
地方消費税交付金	168,109	1.4	168,109	3.1	法人均等割	18,736	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,258	2.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	424,890	48.8	-
自動車取得税交付金	8,051	0.1	8,051	0.1	うち純固定資産税	424,583	48.7	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,060	4.9	-
地方特例交付金	2,443	0.0	2,443	0.0	市町村たばこ税	61,615	7.1	-
地方交付税	4,783,535	39.6	4,231,546	78.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	4,231,546	35.1	4,231,546	78.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	551,963	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	26	0.0	-	-	目的税	1,529	0.2	-
(一般財源計)	5,901,580	48.9	5,349,591	98.8	法定目的税	1,529	0.2	-
交通安全対策特別交付金	1,452	0.0	1,452	0.0	入湯税	1,529	0.2	-
分担金・負担金	187,592	1.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	45,387	0.4	3,512	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	7,987	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,393,463	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,073,902	8.9	-	-	合計	870,944	100.0	-
財産収入	63,677	0.5	44,357	0.8				
寄附金	193,856	1.6	-	-				
繰入金	202,729	1.7	-	-				
繰越金	1,117,929	9.3	-	-				
諸収入	249,975	2.1	13,354	0.2				
地方債	1,625,900	13.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	211,100	1.7	-	-				
歳入合計	12,065,429	100.0	5,412,266	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.1	97.3	99.2	97.3
(%)	年	99.1	97.9	99.3	98.3
		99.0	96.5	99.0	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	765,203	実質収支	93,417
下水道	86,887	再差引収支	-56,721
簡易水道	26,338	加入世帯数(世帯)	1,905
上水道	-	被保険者数(人)	3,735
工業用水道	-	被保険者	87
国民健康保険	200,489	1人当り	186
その他	451,489	保険料(料)収入額	356
		国庫支出金	186
		保険給付費	356

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	99,183	0.9	-	99,183	
総務費	1,626,036	14.4	365,926	1,427,072	
民生費	2,692,563	23.8	58,331	1,296,516	
衛生費	632,929	5.6	97,901	413,535	
労働費	925	0.0	-	925	
農林水産業費	1,290,202	11.4	656,730	607,776	
商工費	420,233	3.7	228,905	157,578	
土木費	1,685,870	14.9	1,450,254	341,635	
消防費	398,323	3.5	102,096	306,022	
教育費	743,694	6.6	141,410	632,430	
災害復旧費	20,112	0.2	-	15,066	
公債費	1,707,463	15.1	-	1,704,191	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,317,533	100.0	3,101,553	7,001,929	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,595,938	40.6	3,452,480	3,107,155	55.3
人件費	1,293,710	11.4	1,213,624	1,176,430	20.9
うち職員給	791,380	7.0	733,941	-	-
扶助費	1,594,765	14.1	534,665	476,864	8.5
公債費	1,707,463	15.1	1,704,191	1,453,861	25.9
元利償還金	1,707,356	15.1	1,704,084	1,453,754	25.9
内 うち元金	1,588,283	14.0	1,585,378	1,335,176	23.7
訳 うち利子	119,073	1.1	118,706	118,578	2.1
一時借入金利子	107	0.0	107	107	0.0
その他の経費	3,599,930	31.8	2,714,429	1,863,143	33.1
物件費	1,391,387	12.3	1,025,793	770,664	13.7
維持補修費	85,742	0.8	64,110	64,110	1.1
補助費等	1,058,139	9.3	730,309	451,372	8.0
うち一部事務組合負担金	332,021	2.9	304,621	304,579	5.4
繰出金	765,203	6.8	656,470	576,997	10.3
積立金	295,359	2.6	233,647	-	-
投資・出資金・貸付金	4,100	0.0	4,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,121,665	27.6	835,020	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	3,101,553	27.4	819,954	-	-
うち補助	1,440,486	12.7	123,655	-	-
うち単独	1,492,136	13.2	669,868	-	-
災害復旧事業費	20,112	0.2	15,066	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,317,533	100.0	7,001,929	-	-

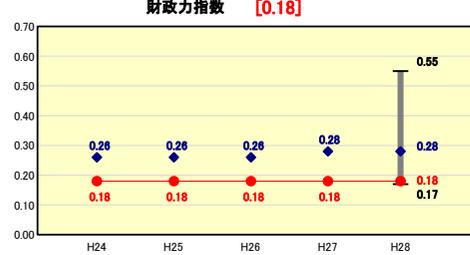
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,793	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	10,743	人(H29.1.1現在)			
面積	116.18	km ²			
歳入総額	12,065,429	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	11,317,533	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収収	574,393	千円	実質公債費比率	8.1	%
標準財政規模	5,567,173	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	14,324,948	千円	市町村類型	H24 III-O H25 III-O H26 III-O	
			(年度毎)	H27 III-O H28 III-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

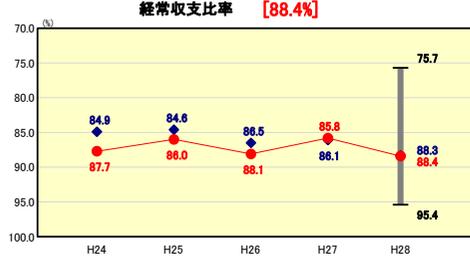
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。このことから人件費の削減や投資的経費、維持補修費の抑制など、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、地方税の徴収率向上・滞納額圧縮等の取組みを通じて財政基盤の強化に努める。

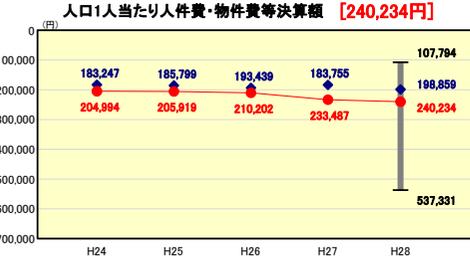
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

地方交付税がほぼ横ばいで推移しているため、経常収支比率は増加したものの、類似団体との差もほぼ横ばい状態で推移している。今後は再度全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

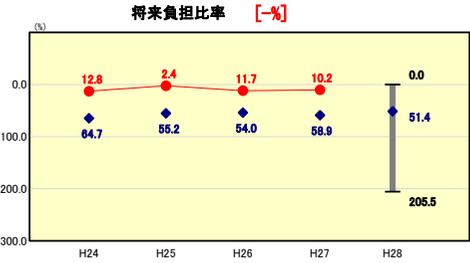
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費を要因としており、指定管理に出していた施設が平成27年度から直営になったことによる臨時職員数の増加等の影響である。

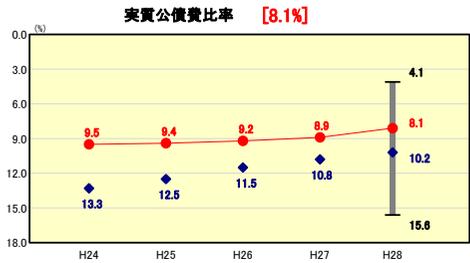
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

本年度においても、類似団体平均を大きく下回った。これは、平成18年の合併以降、交付税算入率の高い地方債の借入のみしか行っていないことや、合併前に借入を行っていた交付税算入率の低い地方債の償還が終了してきていることが大きな要因と言える。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成18年の合併以降交付税算入率の高い借入のみを行うことにより、年次的に健全化が図られている。今後とも総合振興計画に基づく事業計画の見直し等を行い、起債依存度の高い事業をできるだけ見直すように努める。

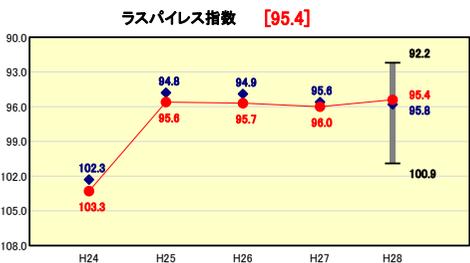
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っており、類似団体との差が開きつつある。平成18年3月の合併当初、早期退職者が多く、想定よりも早いペースで職員数が減少したが、福祉事務所の設置や権限移譲等で事務量が増加しているため、行政の円滑な遂行に必要な職員数を確保していく必要がある。今後、退職者が多い年が予想されるが、採用数の標準化等、定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均を0.4下回っており、類似団体との差も横ばいである。平成18年度から実施している給与構造見直しにより、給与水準の引き下げを図るとともに、級別職分類の適正な運用を実施し、給与の適正化に引き続き努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

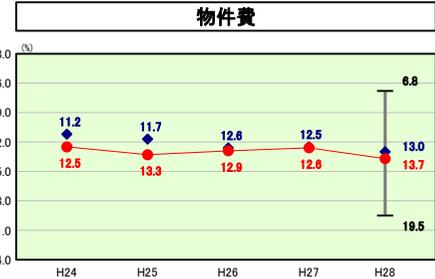
鹿児島県長島町

経常収支比率の分析

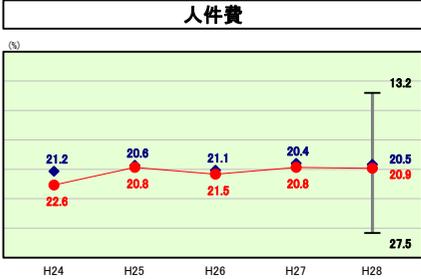
人口	10,793	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,743	人(H29.1.1現在)	運実赤字比率	-	%
面積	116.18	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	12,065,429	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,317,533	千円			
実質収支	574,393	千円	市町村類型	H24 III-O H25 III-O H26 III-O	
標準財政規模	5,567,173	千円	(年度毎)	H27 III-O H28 III-O	
地方債現在高	14,324,948	千円			



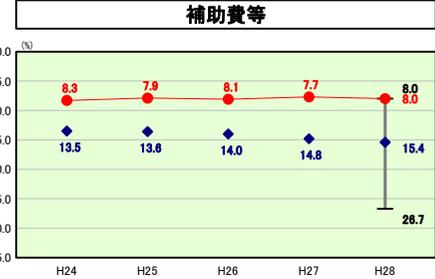
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



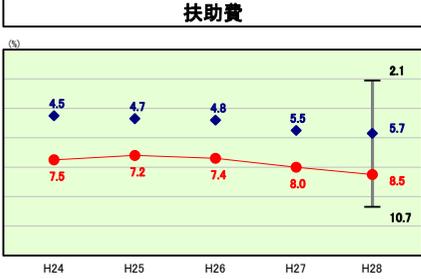
物件費の分析欄
 物件費の比率が高いのは、電算処理に係る業務数(60業務)、学校数(小学校8校、中学校5校)が多いためである。また、今年度については、夢追いふるさと長島景観寄附事業(ふるさと納税)の報償費等の増に加え、地域おこし協力隊人数が2人から8人に増加したことが影響している。



人件費の分析欄
 計画的な職員数の削減等により、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較してほぼ水準に改善されつつある。今後も引き続き定員適正化計画に掲げた取組みを実施し、人件費の抑制に努める。



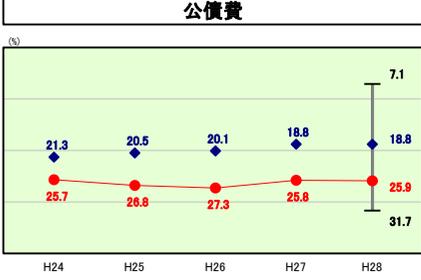
補助費等の分析欄
 補助費その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に下回っているのは、国県及びその他の団体に対する負担金等が比較的少額であることが主な要因である。今後とも補助金の交付に関する明確な基準を設けて、補助金の見直しや廃止を行う方針である。



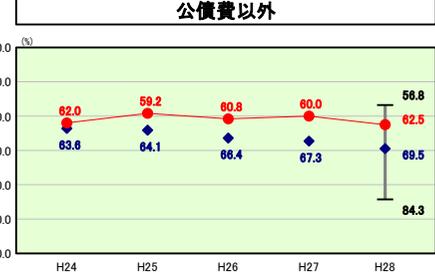
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回っている要因として、本町は平成19年度より福祉事務所を設置していることがあげられる。平成27年度から増加傾向にあるのは、臨時福祉給付金等事業の実施に加え、こども医療費助成事業の対象が高校生まで拡大されたことが影響している。今後も生活保護費の適正化等により扶助費の抑制に努める。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、営企業への繰出金が比較的少額であることが主な要因である。今後簡易水道事業会計や下水道事業会計では老朽化に伴う維持管理費の増大、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計では高齢化の進行に伴う繰出金の増加が見込まれるが、独立採算の原則に基づく料金の値上げによる健全化、保険料の適正化を図ること等により、普通会計の負担額を増やさないように努める。



公債費の分析欄
 合併前において、旧2町が遅れていた社会基盤整備事業を積極的にを行い、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を上回っている。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借入れることや、繰上償還を実施することにより、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めている。



公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、補助費や繰出金等の支出を抑制したことにより、類似団体平均を下回っているものの、夢追いふるさと長島景観寄附事業(ふるさと納税)の報償費等物件費の増により、今年度は若干増加している。今後は補助費や繰出金等の支出をさらに抑制し、減少傾向となるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県長島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,293,710	119,866	92,016	30.3
賃金(物件費)	253,014	23,442	10,652	120.1
一部事務組合負担金(補助費等)	195,905	18,151	19,007	▲ 4.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,018	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,914	6,385	4,366	46.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,173	-
▲退職金	▲ 177,996	▲ 16,492	▲ 9,866	67.2
合計	1,633,547	151,352	120,366	25.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.69	10.92	1.77
ラスパイレス指数	95.4	95.8	▲ 0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

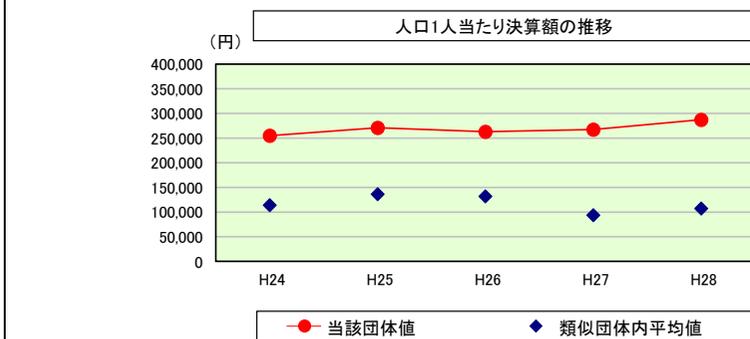


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,457,026	134,997	79,817	69.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	82,404	7,635	25,876	▲ 70.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	36,223	3,356	3,089	8.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,646	153	1,224	▲ 87.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲特定財源の額	▲ 3,272	▲ 303	▲ 3,655	▲ 91.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,231,857	▲ 114,135	▲ 74,052	54.1
合計	342,170	31,703	32,317	▲ 1.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,898,635	254,870	▲ 23.8	114,097	▲ 2.7	▲ 21.1
うち単独分	1,899,367	167,007	9.8	61,630	3.8	6.0
H25	3,043,631	270,858	6.3	136,577	19.7	▲ 13.4
うち単独分	1,113,904	99,128	▲ 40.6	59,645	▲ 3.2	▲ 37.4
H26	2,919,532	263,139	▲ 2.8	132,212	▲ 3.2	0.4
うち単独分	1,087,733	98,038	▲ 1.1	67,114	12.5	▲ 13.6
H27	2,918,847	267,196	1.5	93,741	▲ 29.1	30.6
うち単独分	916,604	83,907	▲ 14.4	46,285	▲ 31.0	16.6
H28	3,101,553	287,367	7.5	107,537	14.7	▲ 7.2
うち単独分	1,492,136	138,250	64.8	57,923	25.1	39.7
過去5年間平均	2,976,440	268,686	▲ 2.3	116,833	▲ 0.1	▲ 2.2
うち単独分	1,301,949	117,266	3.7	58,519	1.4	2.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

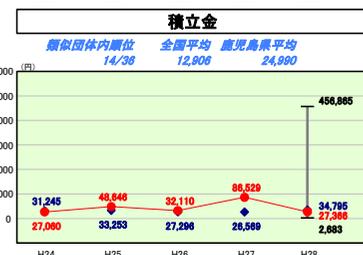
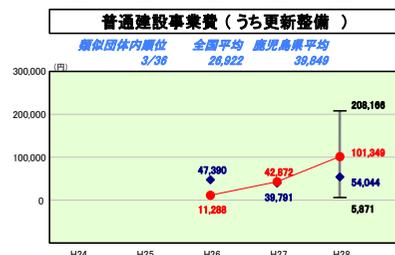
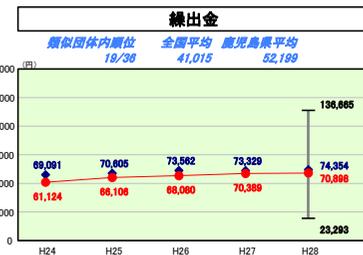
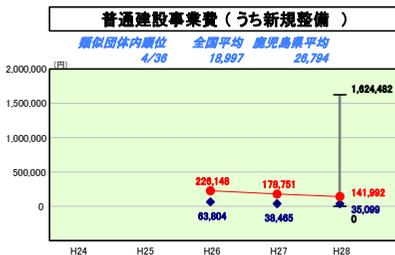
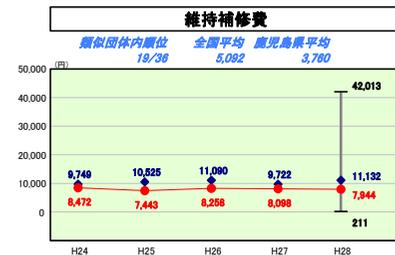
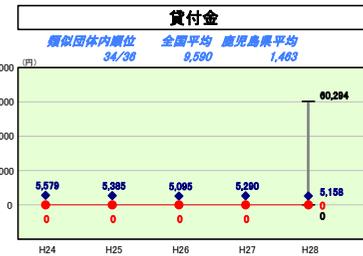
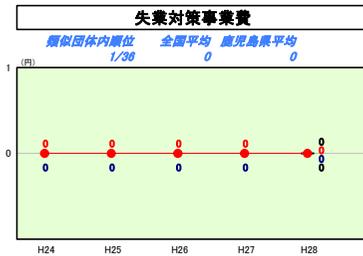
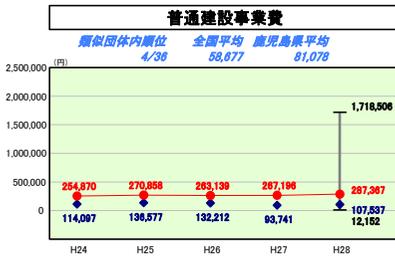
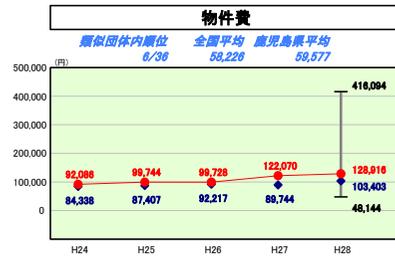
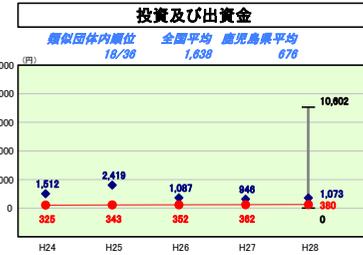
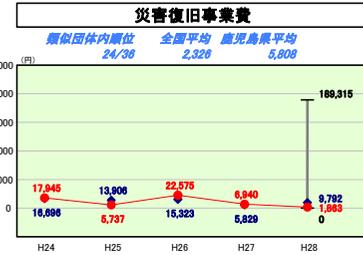
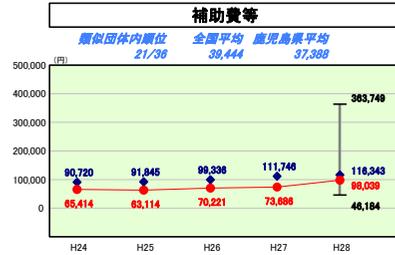
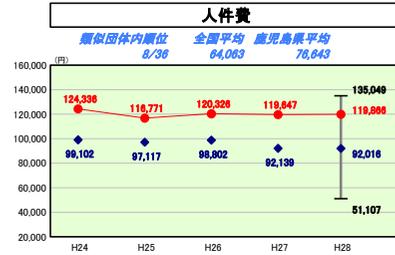
平成28年度

鹿児島県長島町

人口	10,793人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,743人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	9%
面積	116.18km ²	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	12,065,429千円	実質負担比率	9%
歳出総額	11,317,533千円	市町村類型	H24 III-O H25 III-O H26 III-O
実質収支	574,393千円	(年度毎)	H27 III-O H28 III-O
標準財政規模	5,567,173千円		
地方債現在高	14,324,948千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,048,599円となっている。扶助費は一人当たり147,759円で、類似団体と比較し高い水準にあり、主な増加の理由は臨時福祉給付金支給事業(73百万円)の実施によるものであるが、障害者自立支援給付事業等の社会保障に関する費用の増加も影響している。普通建設事業費については、防災行政無線整備事業(352百万円)、温泉掘削工事(127百万円)が増加の主な要因である。補助費は一人当たり98,039円で、安心こども基金保育所整備事業(151百万円)、ふるさと納税事業の報償費等(74百万円)による増加の影響が大きい。積立金は一人当たり27,366円で、前年度と比較し大きく減となった要因は、夢追いふるさと長島景観基金積立金30百万円(前年比690百万円の減)、夢追い獅子島架橋基金積立金111百万円(前年比96百万円の減)によるものである。公債費は、住民一人当たり158,201円で、類似団体平均と比較し高い水準にあるが、様々な公共事業を実施するための借入を行っているためであり、ほぼ横ばいで推移している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

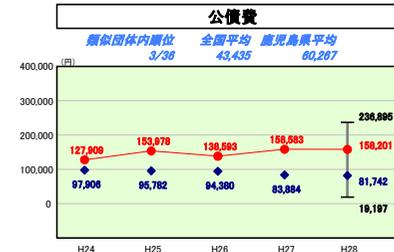
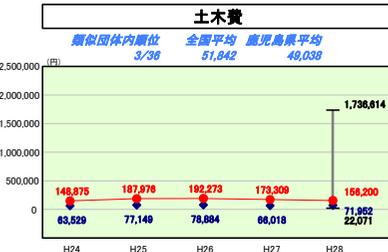
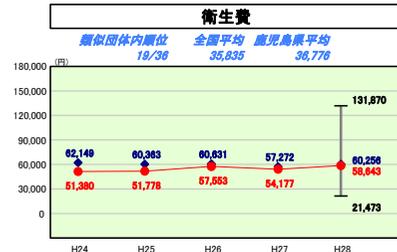
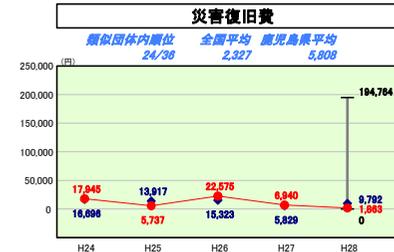
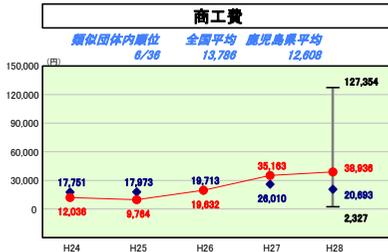
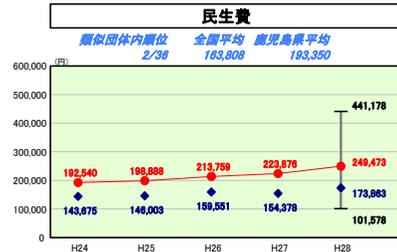
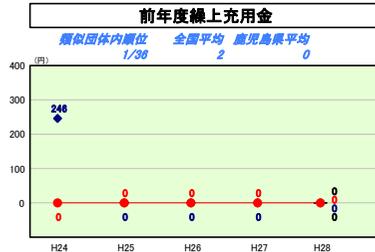
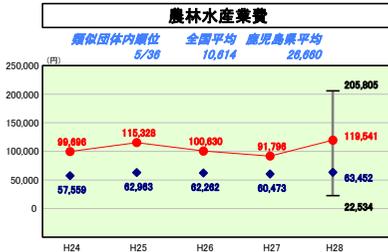
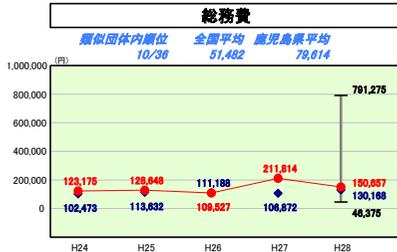
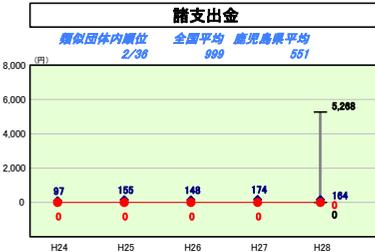
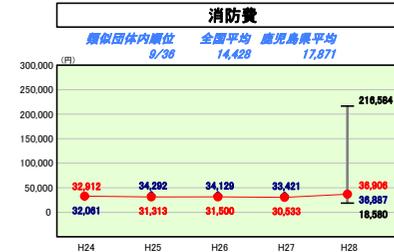
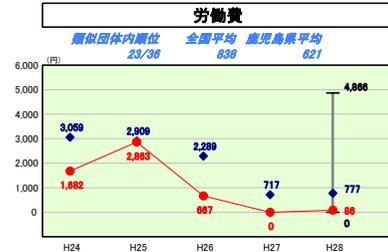
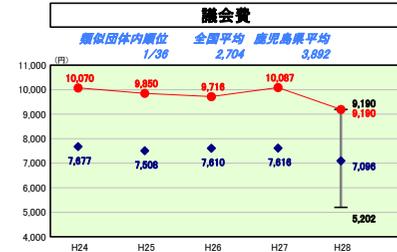
平成28年度

鹿児島県長島町

人口	10,793	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,743	人(29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	116.18	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	12,065,429	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,317,533	千円	市町村類型	H24 III-O H25 III-O H26 III-O	
実質収支	574,393	千円	(年度毎)	H27 III-O H28 III-O	
標準財政規模	5,567,173	千円			
地方債現在高	14,324,948	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

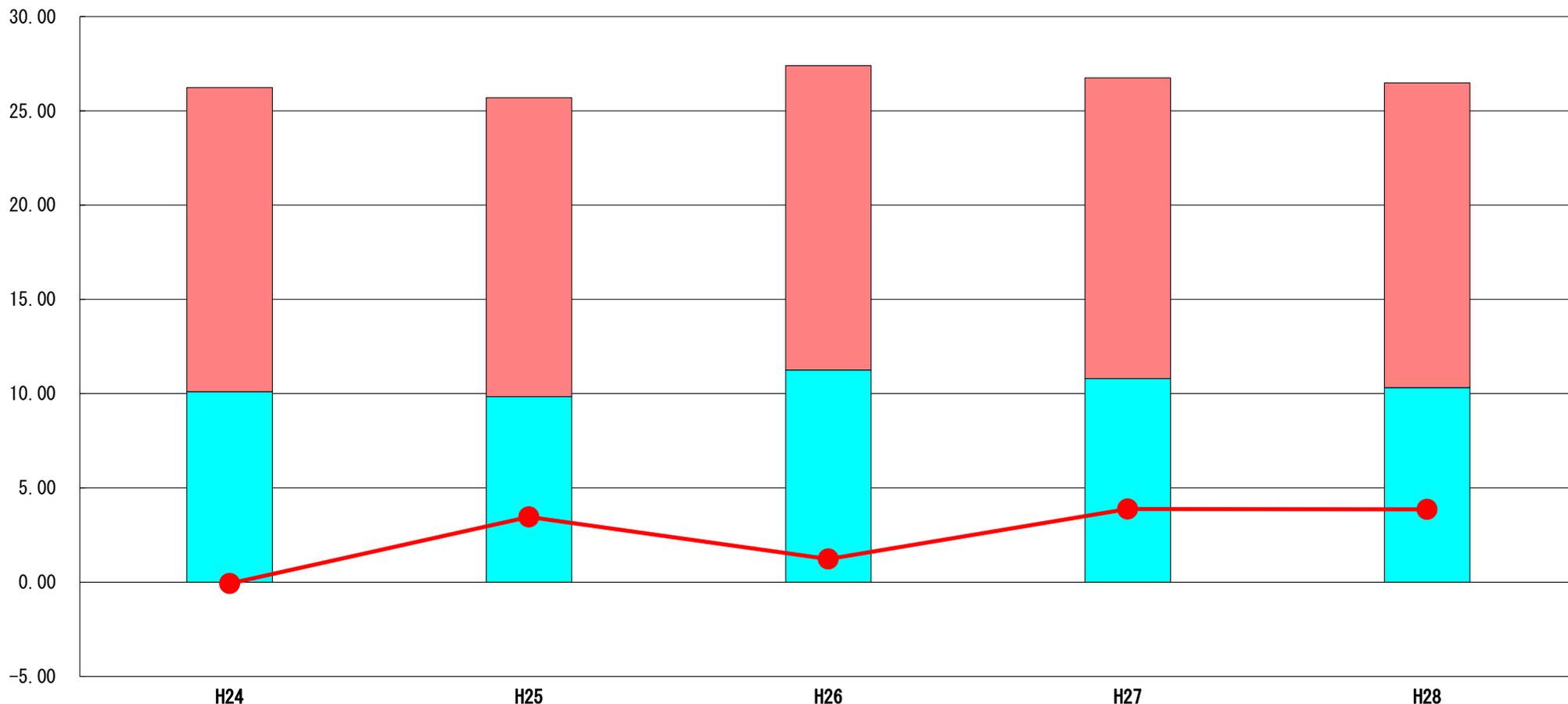
議会費は住民一人当たり9,190円となっている。類似団体平均と比較高い水準にあるが、ほぼ横ばいで推移している。総務費は住民一人当たり150,657円で、減少した主な要因は、夢追いふるさと長島景観基金積立金が前年比690百万円の減、夢追い獅子島架橋基金積立金が前年比96百万円減したことによるものである。民生費は住民一人当たり249,473円で、類似団体と比べて高い水準にあるが、高齢化に伴う老人福祉費の増加や障害者給付事業等の実施、安心こども基金総合対策整備事業151百万円、長生園空調機器整備工事92百万円の実施による影響である。農林水産業費は一人当たり119,541円となっており、漁港漁場関係事業の県営事業負担金144百万円、クラスター事業「畜産・酪農収益強化整備等特別対策」111百万円の増等、大型事業実施が主な要因である。商工費は一人当たり38,836円で、温泉掘削工事127百万円の実施による影響が大きい。土木費は住民一人当たり156,200円で、類似団体と比べて高い水準にあるが、社会資本整備総合交付金事業や総合運動公園整備事業の減により、前年度より減少している。消防費は一人当たり36,906円で、分遣所タンク車購入68百万円による影響により増加している。教育費は一人当たり68,905円で、前年度と比較し大きく増加しているのはふり奨学金基金積立金121百万円を行ったことによる影響である。公債費は、住民一人当たり158,201円で、類似団体平均と比較高い水準にあるが、様々な公共事業を実施するための借入を行っているためであり、ほぼ横ばいで推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		16.13	15.86	16.15	15.95	16.17
 実質収支額		10.11	9.84	11.25	10.80	10.32
 実質単年度収支		▲ 0.07	3.46	1.23	3.88	3.86

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高及び実質収支額については、ほぼ横ばいである。実質単年度収支については、今年度も黒字となった。

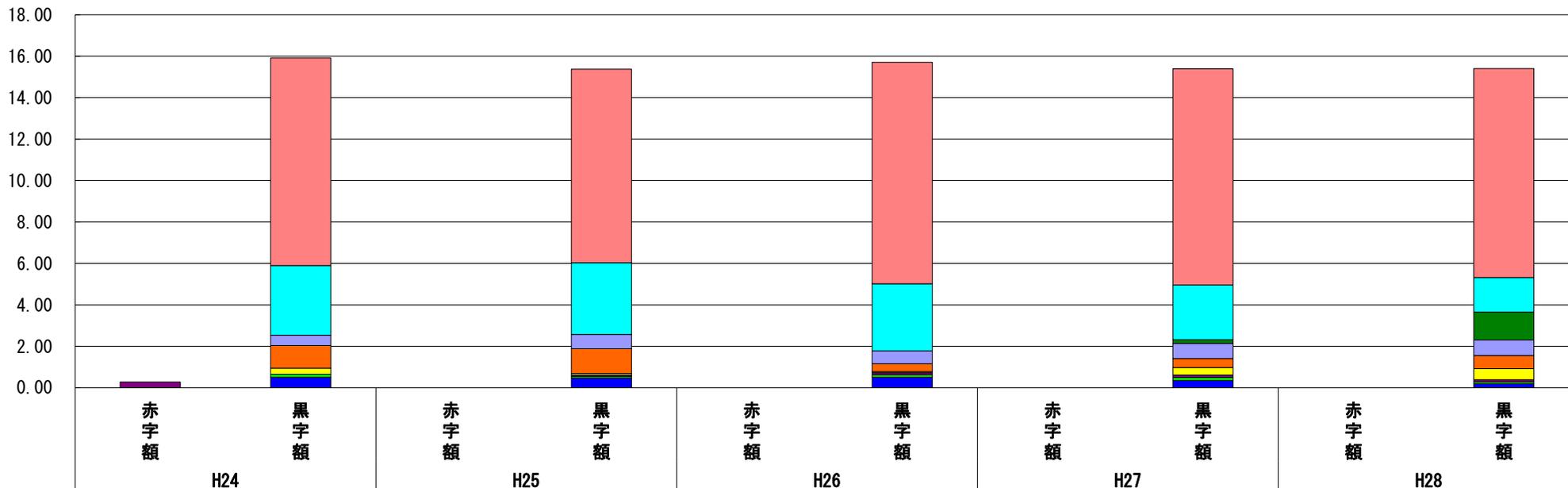
今後は地方交付税の減少や消防分遣所及び診療所の建設等、普通建設事業費が増大する見込であることから、財源確保に努め、中長期的な見通しにより健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		10.02	9.35	10.69	10.43	10.09
国民健康保険特別会計		3.37	3.46	3.24	2.64	1.67
太陽光発電特別会計		-	-	0.00	0.18	1.35
簡易水道特別会計		0.49	0.69	0.62	0.73	0.74
介護保険特別会計		1.10	1.19	0.38	0.44	0.64
国民健康保険診療施設特別会計		0.29	0.07	0.06	0.36	0.53
へき地診療施設特別会計		▲ 0.28	0.07	0.10	0.12	0.11
諸浦港埠頭特別会計		0.14	0.08	0.11	0.14	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.51	0.47	0.51	0.35	0.19

分析欄

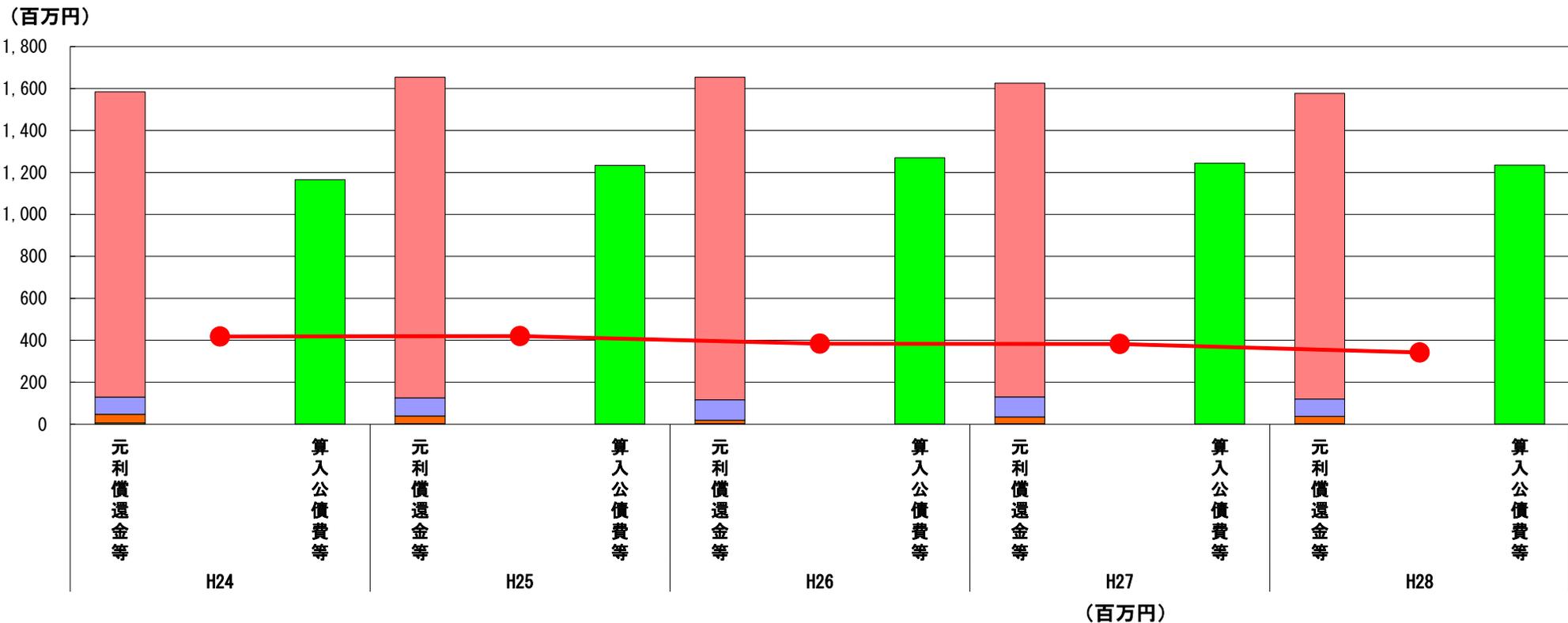
本町においては、全ての会計で黒字となっている。
 標準財政規模に対する黒字額の割合は、一般会計で10.09%、その他の会計で5.32%、全ての会計で15.41%となっている。
 国保会計では、保険給付費等の歳出が増加傾向にあるため、健診等の受診率向上、ジェネリック医薬品利用の推進を図り、医療費の抑制に努めたい。
 太陽光会計では平成28年度に初めて年間を通じた売電収入となったことにより黒字額が伸びた。
 今後においても、各会計で財政運営を見直し適正な運営・企業経営を行うよう努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県長島町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,455	1,528	1,538	1,496	1,457
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		82	87	97	95	82
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		41	36	16	33	36
	債務負担行為に基づく支出額		6	3	3	2	2
	一時借入金の利子		-	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,166	1,234	1,270	1,244	1,235
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		418	420	384	382	342

分析欄

元利償還金の額は、前年度と比較して39百万円減少している。交付税算入率の高いものを優先的に借入れたことや繰上償還を実施したことにより、実質公債費比率の分子は年々減少傾向にあり、今年度は40百万円減少した。
 今後も計画的な借入や繰上償還の実施等により、比率の改善に努める。

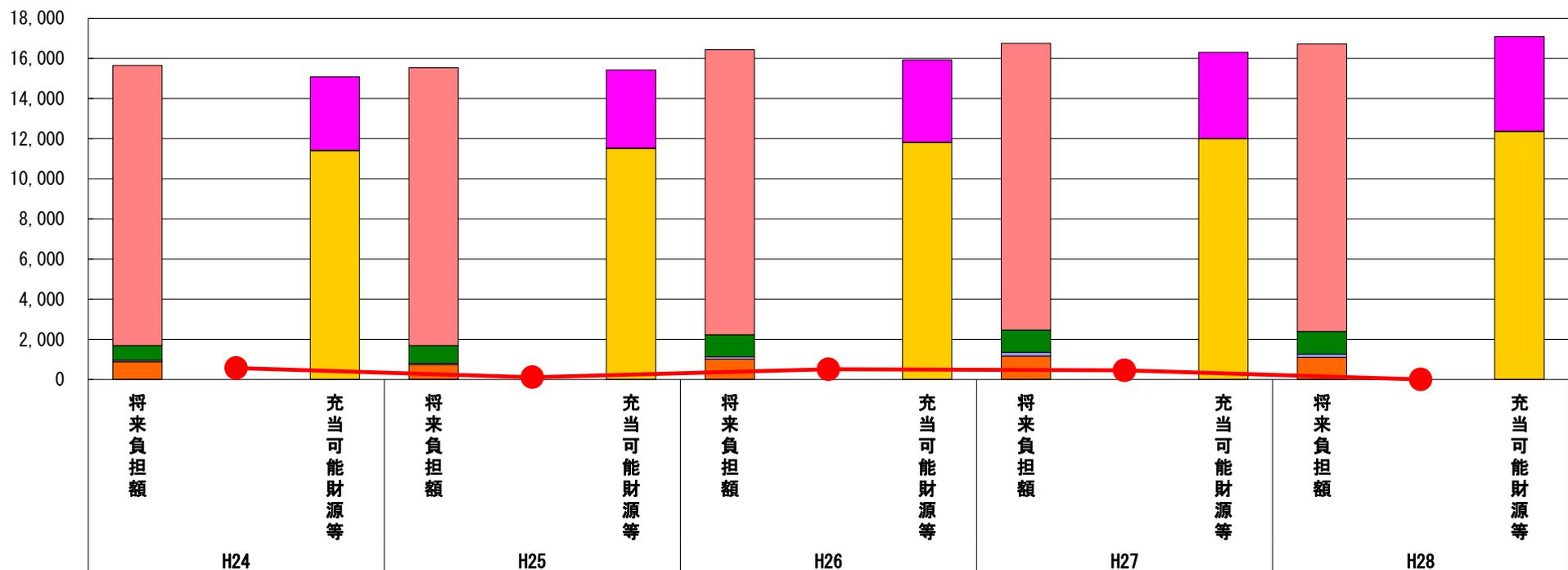
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,957	13,848	14,205	14,287	14,325
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		737	887	1,099	1,115	1,124
	組合等負担等見込額		76	61	115	185	166
	退職手当負担見込額		880	743	1,013	1,163	1,102
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,658	3,897	4,101	4,288	4,711
	充当可能特定歳入		29	26	23	13	12
	基準財政需要額算入見込額		11,396	11,507	11,801	11,997	12,363
(A) - (B)	将来負担比率の分子		567	108	506	451	▲ 368

分析欄

一般会計等における地方債の現在高は、平成25年度に繰上償還を実施したことにより一時的に減少したが、年々増加傾向にある。一方、充当可能基金が423百万円増加、交付税算入率の高いものを優先的に借入れたことで基準財政需要額算入見込額が366百万円増加するなど、充当可能財源等も増加傾向にあり、平成28年度は将来負担比率の分子の値がマイナスに転じている。

今後は計画的な借入や繰上償還の実施、充当可能基金の積立等により、将来負担比率の改善に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。